

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札
コード番号 3136 URL https://www.eco-nos.com
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長谷川 勝也
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 新行内 宏之（TEL）011-875-1996
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,193	8.4	69	15.7	51	2.7	35	1.2
2024年3月期第1四半期	1,100	6.8	59	8.9	50	13.8	34	△44.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.81	—
2024年3月期第1四半期	26.48	—

- （注）1. 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,822	817	29.0
2024年3月期	2,740	782	28.6

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 817百万円 2024年3月期 782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,264	3.7	100	△13.7	71	△25.7	48	△25.2	36.41
通期	4,568	2.3	217	△4.8	168	△9.8	120	15.8	91.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,318,748株	2024年3月期	1,318,748株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	289株	2024年3月期	289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,318,459株	2024年3月期1Q	1,318,459株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、ウクライナ情勢や中東情勢等の不安定な国際情勢や、物価の上昇による国内景気低迷への懸念等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社が主たる事業としているリユース業界においては物価上昇の影響を受けた節約志向やSDGsに対する意識の向上からリユース品の需要は増加傾向が続いており、市場も継続して拡大・成長しております。

当社においても、宝飾品、楽器、フィギュア、音楽CDなどのジャンルで需要が伸び、店頭販売、インターネット販売ともに好調に推移しました。

また、リユース品の買取強化、人材不足解消に向けた採用活動、社内研修整備を中心とした人材育成等にも引き続き取り組んでまいりました。

なお、当第1四半期会計期間において、2024年5月に判明いたしました当社従業員による不正行為の疑いに伴い要した調査費用および会計監査に係る追加費用の合計額21,614千円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,193,529千円（前年同期比8.4%増）、営業利益69,432千円（前年同期比15.7%増）、経常利益51,740千円（前年同期比2.7%増）、四半期純利益35,344千円（前年同期比1.2%増）となり、不正関連の追加費用を計上したものの増収増益となりました。

今後、2024年7月26日付「再発防止策の策定に関するお知らせ」に記載しました不正再発防止策を実施することにより、信頼性の高い企業経営に向けて全役職員が真摯に努力してまいります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(リユース事業)

リユース事業におきましては、トレーディングカードの需要は落ち込みがあったものの、宝飾品、楽器、フィギュア、音楽CDなどの幅広いジャンルで需要が伸び、店頭販売、インターネット販売ともに前年度を上回る売上高となったことで、既存店の売上高が前年同期比7.9%増と好調に推移しました。また、リユース品の買取についても前年同期比5.6%増と堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,192,640千円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は142,883千円（前年同期比16.6%増）となりました。

当第1四半期会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ	ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージオフ	合計
店舗数	17	15	17	17	1	67

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等であります。

本セグメントの当第1四半期累計期間の業績は前年同期並みの売上高889千円、セグメント利益は751千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,801,604千円となり、前事業年度末と比べて104,422千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加78,867千円および商品の増加24,908千円によるものです。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産は、1,020,850千円となり、前事業年度末と比べて22,964千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少17,715千円および繰延税金資産の減少4,722千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、884,258千円となり、前事業年度末と比べて119,385千円の増加となりました。これは、主に短期借入金の増加150,000千円によるものです。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債は、1,120,700千円となり、前事業年度末と比べて72,677千円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少57,693千円およびリース債務の減少13,005千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、817,496千円となり、前事業年度末と比べて34,750千円の増加となりました。これは、主に四半期純利益35,344千円の計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年6月28日付の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,895	574,762
売掛金	159,764	164,064
商品	989,090	1,013,999
前払費用	50,581	47,307
その他	1,849	1,470
流動資産合計	1,697,181	1,801,604
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	280,193	270,301
その他(純額)	345,427	337,604
有形固定資産合計	625,621	607,905
無形固定資産	1,380	1,380
投資その他の資産		
敷金	283,238	283,238
その他	133,574	128,325
投資その他の資産合計	416,812	411,563
固定資産合計	1,043,815	1,020,850
資産合計	2,740,996	2,822,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,259	7,695
短期借入金	110,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	271,003	250,920
リース債務	50,063	50,882
未払金	75,956	108,513
未払費用	82,171	88,779
未払法人税等	39,126	17,710
未払消費税等	50,516	48,200
契約負債	7,955	7,389
ポイント引当金	728	668
賞与引当金	50,224	24,243
その他	18,868	19,255
流動負債合計	764,872	884,258
固定負債		
長期借入金	587,443	529,750
リース債務	402,221	389,216
長期未払金	28,826	27,783
退職給付引当金	75,321	74,216
資産除去債務	98,076	98,245
その他	1,489	1,489
固定負債合計	1,193,378	1,120,700
負債合計	1,958,251	2,004,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,903	335,903
資本剰余金	284,230	284,230
利益剰余金	145,721	181,065
自己株式	△164	△164
株主資本合計	765,691	801,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,053	16,460
評価・換算差額等合計	17,053	16,460
純資産合計	782,745	817,496
負債純資産合計	2,740,996	2,822,455

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,100,796	1,193,529
売上原価	359,413	388,600
売上総利益	741,382	804,929
販売費及び一般管理費	681,396	735,497
営業利益	59,985	69,432
営業外収益		
受取配当金	210	205
受取手数料	2,438	1,650
その他	2,131	2,165
営業外収益合計	4,780	4,022
営業外費用		
支払利息	14,067	12,986
不正関連費用	-	※1 8,614
その他	295	112
営業外費用合計	14,362	21,713
経常利益	50,402	51,740
税引前四半期純利益	50,402	51,740
法人税、住民税及び事業税	903	11,232
法人税等調整額	14,585	5,164
法人税等合計	15,488	16,396
四半期純利益	34,914	35,344

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- ※1 当第1四半期累計期間における不正関連費用8,614千円は、2024年5月に判明いたしました当社従業員による不正行為の疑いに伴い要した調査費用です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	18,736千円	19,151千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,099,907	1,099,907	889	1,100,796	-	1,100,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,099,907	1,099,907	889	1,100,796	-	1,100,796
セグメント利益	122,515	122,515	751	123,266	△63,280	59,985

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額△63,280千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに所属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,192,640	1,192,640	889	1,193,529	-	1,193,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,192,640	1,192,640	889	1,193,529	-	1,193,529
セグメント利益	142,883	142,883	751	143,634	△74,202	69,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額△74,202千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに所属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	300,355	300,355	-	300,355
ハードオフ	229,675	229,675	-	229,675
オフハウス	327,020	327,020	-	327,020
ホビーオフ	209,978	209,978	-	209,978
ガレージオフ	10,030	10,030	-	10,030
ロジスティクス事業	4,679	4,679	-	4,679
3R事業	18,166	18,166	-	18,166
顧客との契約から生じる収益	1,099,907	1,099,907	-	1,099,907
その他の収益	-	-	889	889
外部顧客への売上高	1,099,907	1,099,907	889	1,100,796

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	312,223	312,223	-	312,223
ハードオフ	254,122	254,122	-	254,122
オフハウス	361,984	361,984	-	361,984
ホビーオフ	225,343	225,343	-	225,343
ガレージオフ	11,079	11,079	-	11,079
ロジスティクス事業	8,474	8,474	-	8,474
3R事業	19,410	19,410	-	19,410
顧客との契約から生じる収益	1,192,640	1,192,640	-	1,192,640
その他の収益	-	-	889	889
外部顧客への売上高	1,192,640	1,192,640	889	1,193,529

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

2. 当第1四半期累計期間において、ロジスティクス事業の一部をブックオフへ区分変更いたしました。これに伴い、前第1四半期累計期間の数値についても組み替えて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社エコノス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

札 幌 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 島 信 平指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇 野 公 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エコノスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。